

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／資産複合	
信 託 期 間	6年8カ月間（2010年5月25日～2017年1月24日）	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	1. ブラジル・レアル建てのブラジル国債 2. ダイワ・ベトナム株式マザーファンドの受益証券
	ダイワ・ベトナム株式マザーファンド	1. ベトナムの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。） 2. ベトナム企業のDR（預託証券） 3. ベトナムの株価指数に連動するETF（上場投資信託証券） 4. 1. に該当する株式またはベトナムの株価指数の値動きに償還価格が連動する債券（以下「株価連動債」といいます。）
ベビーファンドの運用方法	①主として、ブラジル・レアル建てのブラジル国債および、マザーファンドを通じてベトナムの株式等（※）に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。 ※株式等とは株式、DR（預託証券）、ETF（上場投資信託証券）および株価連動債をいいます。 ②設定当初の債券と株式等への投資比率は概ね6：4とします。その後、為替や株価の値動き等により投資比率は変化します。 ③ブラジル国債への投資にあたっては、償還までの期間が当ファンドの信託期間に近い銘柄を中心とします。 ④外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
マザーファンドの運用方法	①主として、ベトナムの株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）、ETF（上場投資信託証券）および株価連動債に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。 ②株式への投資にあたっては、経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業の財務状況、成長性、株価バリュエーション、流動性等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。 ④株式、ETF（上場投資信託証券）および株価連動債の組入比率の合計は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
組 入 制 限	ベビーファンドの株式実質組入上限比率 マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ツインアクセル (ブラジル国債&ベトナム株式) 《2017-01》

運用報告書（全体版） 第5期

（決算日 2015年5月25日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ツインアクセル（ブラジル国債 & ベトナム株式）《2017-01》」は、このたび、第5期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

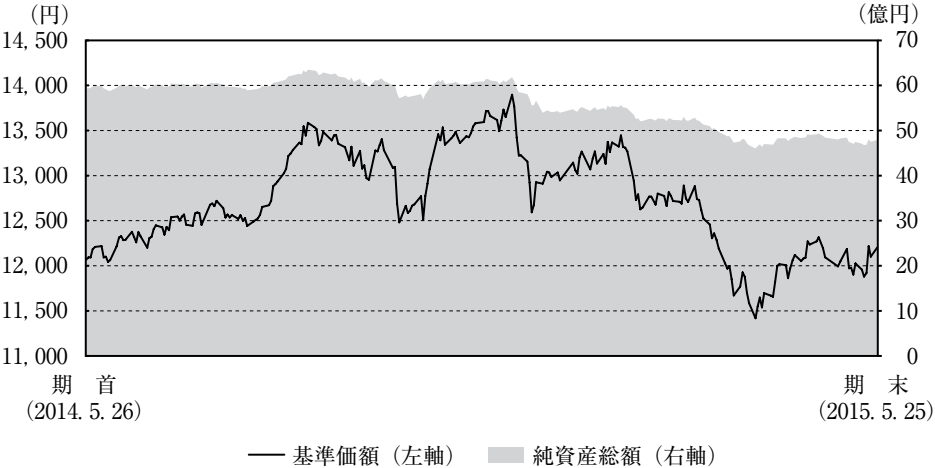
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCIベトナム指数 (配当込み、円換算)		ブラジル・リアル 為替レート		株式組入 比 率	公 社 債 組 入 比 率	投資信託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率				
	円	円	%		%	円	%	%	%	%	百万円
1 期末 (2011年 5 月24日)	9,432	10	△ 5.6	8,756	△ 12.4	50.17	4.0	28.5	64.0	1.4	22,557
2 期末 (2012年 5 月24日)	8,801	10	△ 6.6	7,954	△ 9.2	39.09	△ 22.1	28.3	63.2	1.4	9,482
3 期末 (2013年 5 月24日)	12,140	10	38.1	10,750	35.1	50.05	28.0	28.2	64.2	1.3	9,291
4 期末 (2014年 5 月26日)	12,069	10	△ 0.5	10,920	1.6	45.89	△ 8.3	34.5	59.5	—	5,930
5 期末 (2015年 5 月25日)	12,192	10	1.1	12,579	15.2	39.32	△ 14.3	40.2	54.1	—	4,789

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注2) MSCIベトナム指数（配当込み、円換算）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIベトナム指数（配当込み、ベトナム・ドンベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIベトナム指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。
- (注5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- (注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

■当期中の基準価額と市況の推移



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

年 月 日	基 準 価 額		MSCIベトナム指数 (配当込み、円換算)		ブラジル・リアル 為替レート		株式組入 比 率	公 社 債 組入比率	投資信託 証 券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首) 2014年 5 月26日	円	%		%	円	%	%	%	%
	12,069	—	10,920	—	45.89	—	34.5	59.5	—
5 月末	12,210	1.2	11,454	4.9	45.66	△ 0.5	35.3	58.7	—
6 月末	12,425	2.9	11,400	4.4	46.21	0.7	34.8	59.5	—
7 月末	12,536	3.9	11,600	6.2	45.77	△ 0.3	35.3	60.3	—
8 月末	13,284	10.1	12,630	15.7	46.30	0.9	36.5	57.9	—
9 月末	13,078	8.4	12,639	15.7	44.73	△ 2.5	38.1	55.7	—
10月末	13,072	8.3	12,074	10.6	45.48	△ 0.9	37.1	57.3	—
11月末	13,660	13.2	12,835	17.5	46.69	1.7	38.0	56.0	—
12月末	12,948	7.3	12,408	13.6	44.52	△ 3.0	38.2	54.2	—
2015年 1 月末	13,269	9.9	12,761	16.9	45.40	△ 1.1	38.0	58.1	—
2 月末	12,709	5.3	13,485	23.5	41.04	△ 10.6	41.6	54.1	—
3 月末	11,549	△ 4.3	12,120	11.0	37.19	△ 19.0	40.5	53.8	—
4 月末	12,195	1.0	12,328	12.9	40.12	△ 12.6	39.9	54.9	—
(期末) 2015年 5 月25日	12,202	1.1	12,579	15.2	39.32	△ 14.3	40.2	54.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,069円 期末：12,192円（分配金10円） 騰落率：1.1%（分配金込み）

【基準価額の主な変動要因】

ブラジル国債およびベトナム株式に投資した結果、ブラジル国債とベトナム株式が下落した一方、為替相場において円安ベトナム・ドン高が進んだことがプラスに寄与し、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○ブラジル債券市場

ブラジル債券金利は、上下に振れながら期を通して上昇しました。2014年10月の金融政策委員会（Copom）において、インフレ懸念から政策金利が引上げられ、金融引締めサイクルは再開となりました。その後も、インフレ圧力の抑制から継続的に追加利上げが実施され、金利上昇要因となりました。期の前半は、ジョアキン・レビ氏を財務大臣とする新しい経済閣僚による健全な財政運営への期待感などで金利低下する局面がありましたが、原油価格やロシア株式市況の下落などから投資センチメントが悪化したことから、他の新興国と同様に金利上昇となりました。期の後半は、新政権が発足し財政健全化への取り組みが市場から評価されたことなどから、金利低下する局面もありました。しかし、大手石油会社ペトロブラスの汚職問題や財政再建法案が議会の反発を受け法案の成立が難航すると懸念されたこと、ブラジルの格下げ懸念、またブラジル・リアルの下落が追加的なインフレ懸念を強めかねないことなどが、金利上昇要因となりました。

○ベトナム株式市況

ベトナム株式は小幅に下落しました。ベトナム株式市況は、景気回復期待や外国人持ち株比率の上限引上げ観測などを支援材料に、期首から堅調な展開で始まりました。その後も、2014年8月にかけて、南シナ海の領有権問題に関する対中関係の緊張緩和期待や格付会社によるベトナムの信用格付け引上げを受けた投資家心理の改善を背景に、上昇基調を維持しました。9月には、米国長期金利の上昇や銀行の不良債権比率の上昇懸念などを受けて反落に転じ、その後も国内銀行による株式投資向け融資に対する中央銀行の規制強化などが嫌気されて、続落する動きとなりました。12月半ば以降は、株価下落を受けた割安感や中央銀行による銀行業界の再編計画発表などを好感して底堅い動きとなりました。しかし2015年3月以降は、米国の利上げ観測に左右されるかたちで上下に振れる展開となりましたが、利益確定の売りが優勢となり総じて軟調な動きとなりました。

○為替相場

ブラジル・レアルは円に対して下落しました。期首から2014年12月末にかけて、日銀の追加緩和や日本の衆議院選挙で自民党が勝利したことなどから、米ドル高円安が進行したことで、ブラジル・レアルは対円では横ばい推移となりました。期の後半は、ブラジル経済見通しの低迷等により投資センチメントが悪化したことなどから大きく下落しました。2015年4月にかけては、米国の早期利上げ観測が後退したほか、ペトロプラスが延期していた決算発表を行なうとの期待から上昇しました。

ベトナム・ドンも円に対して上昇しました。ベトナム・ドンは、クローリング・ベッグ制（当局が「方向を決め小刻みに基準為替レートを変更する制度」で、例えば月ごとに一定の割合で為替レートが低下することを許すことを宣言します。）を採用しているため、対米ドルでは基本的に小幅な値動きとなりましたが、通貨切下げに伴いやや下落しました。一方で米ドル円は、2014年後半に好調な経済指標を受けた米国の利上げ時期前倒し観測や10月末の日銀の追加金融緩和策の発表を受けて、大幅な米ドル高円安が進行しました。2015年の年明け以降も、米国の利上げ観測に下支えされ米ドルは対円で底堅く推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

今後も、現在保有しているブラジル国債と「ダイワ・ベトナム株式マザーファンド」の受益証券の組入れを継続し、期中の解約に対しては、ブラジル国債と株式等（マザーファンド）への投資比率が、おおむね変化しないように対応する方針です。

なお、各資産の運用方針は以下の通りです。

・ブラジル国債

引続き、償還までの期間が当ファンドの信託期間に近いブラジル国債（クーポン10%、2017年1月償還）の保有を継続し、債券利金についても同じ債券に再投資します。

・ベトナム株式

引続き、個別銘柄の株価動向を踏まえ、財務内容が良好で中長期的に高い成長が見込まれる企業への厳選投資を継続し、業種と企業規模の分散を図ったポートフォリオとする方針です。業種別では、不良債権増加に対する懸念が残るものの、業界再編観測や不良債権買取機構による不良債権処理の進展などが期待される金融、厳しい環境下でも安定的な収益成長が期待できる生活必需品、景気回復の恩恵を受け収益改善が期待されるエネルギーや素材などに注目しています。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

期中の解約に対して、ブラジル国債とダイワ・ベトナム株式マザーファンドへの投資比率が、おおむね変化しないように対応しました。

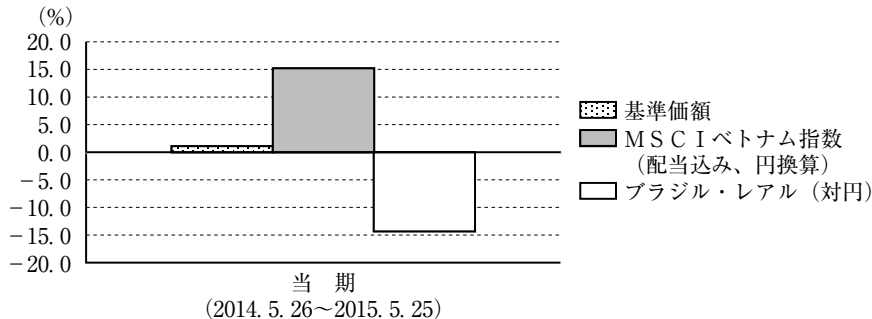
○ダイワ・ベトナム株式マザーファンド

個別銘柄の株価動向を踏まえ、財務内容が良好で中長期的に高い成長が見込まれる企業への分散投資を行ないました。業種では、景気・不動産市場の回復、業界再編観測や不良債権買取機構による不良債権処理の進展期待などが支援材料となる金融セクターを高位に維持しました。また、今後の景気回復局面において業績改善が期待される素材セクター、相対的に安定した利益成長が予想される生活必需品セクターも高位の組入比率としました。個別銘柄では、国内の調味料やインスタント・ヌードル市場で高いシェアを誇るMASAN GROUP（生活必需品）の組入比率を高位としました。不動産市場の改善見通しから開発・販売面で競争力の高いVINGROUP（金融）の組入比率を上げました。一方で、原油安に伴う油田採掘需要の冷え込みが懸念されるPETROVIETNAM DRILLING & WELL SERVICES（エネルギー）や不動産開発事業の収益寄与の一巡に加えて株価上昇で割安感が薄れたHOA PHAT GROUP（素材）の組入比率を下げました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



◆分配金について

【収益分配金】

当期の1万口当たり分配金（税込み）は10円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期
	2014年5月27日 ～ 2015年5月25日
当 期 分 配 金 (税 込 込) (円)	10
対 基 準 価 額 比 率 (%)	0.08
当 期 の 収 益 (円)	10
当 期 の 収 益 以 外 (円)	—
翌 期 繰 越 分 配 対 象 額 (円)	3,291

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	527.64円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収 益 調 整 金	0.89
(d) 分 配 準 備 積 立 金	2,773.09
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	3,301.63
(f) 分 配 金	10.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	3,291.63

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

今後も現在保有しているブラジル国債とダイワ・ベトナム株式マザーファンドの受益証券の組入れを継続し、期中の解約に対しては、ブラジル国債と株式等（マザーファンド）への投資比率が、おおむね変化しないように対応する方針です。なおブラジル国債については、引続き償還までの期間が当ファンドの信託期間に近いブラジル国債（クーポン10%、2017年1月償還）の保有を継続し、債券利金についても同じ債券に再投資します。

○ダイワ・ベトナム株式マザーファンド

今後も個別銘柄の株価動向を踏まえ、財務内容が良好で中長期的に高い成長が見込まれる企業への厳選投資を継続し、業種と企業規模の分散を図ったポートフォリオとする方針です。業種別では、景気・不動産市場の回復や業界再編観測、不良債権買取機構による不良債権処理の進展期待などが支援材料となる金融セクターや、今後の景気回復局面において業績改善が期待される素材セクター、相対的に安定した利益成長が予想される生活必需品セクターなどに注目しています。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2014. 5. 27～2015. 5. 25)		
	金 額	比 率	
信託報酬	205円	1. 615%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は12,716円です。
（投信会社）	(75)	(0. 592)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(123)	(0. 969)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(7)	(0. 054)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	21	0. 163	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
（株式）	(21)	(0. 163)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	5	0. 037	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(5)	(0. 037)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	25	0. 200	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(24)	(0. 191)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0. 008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	256	2. 015	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2014年5月27日から2015年5月25日まで)

外 国	ブ ラ ジ ル	国債証券	買 付 額	売 付 額
			千ブラジル・レアル	千ブラジル・レアル
			5, 760	16, 258
			(	—)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年5月27日から2015年5月25日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ダイワ・ベトナム株式マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	—	—	385, 926	497, 000

(注) 単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年5月27日から2015年5月25日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・ベトナム株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3, 681, 880千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2, 131, 063千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1. 72

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2014年 5 月27日から2015年 5 月25日まで)

当 期		期 末	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F（ブラジル）10% 2017/1/1	262, 225	Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F（ブラジル）10% 2017/1/1	712, 612

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期	当 期 末							
区 分	額面金額	評 価 額		組入比率	うちＢＢ格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5 年以上	2 年以上	2 年未満
		千ブラジル・レアル	千円	%	%	%	%	%
ブ ラ ジ ル	千ブラジル・レアル 69, 000	千ブラジル・レアル 65, 948	千円 2, 593, 107	% 54. 1	% —	% —	% —	% 54. 1

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注 3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当 期 末							
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
			%	千ブラジル・レアル	千ブラジル・レアル	千円	
ブラジル	Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F	国 債 証 券	10. 0000	69, 000	65, 948	2, 593, 107	2017/01/01

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3)親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイウ・ベトナム株式 マザーファンド	1, 974, 412	1, 588, 486	2, 036, 915

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年 5 月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	2, 593, 107	53. 6
ダイワ・ベトナム株式マザーファンド	2, 036, 915	42. 1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	210, 429	4. 3
投 資 信 託 財 産 総 額	4, 840, 452	100. 0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
なお、5月25日における邦貨換算レートは、1 アメリカ・ドル=121.70円、1 ブラジル・レアル=39.32円、100ベトナム・ドン=0.56円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産 (2,720,729千円) の投資信託財産総額 (4,840,452千円) に対する比率は、56.2%です。
ダイワ・ベトナム株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (2,010,112千円) の投資信託財産総額 (2,037,852千円) に対する比率は、98.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年 5 月25日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	4, 840, 452, 375円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	99, 076, 800
公 社 債 (評価額)	2, 593, 107, 602
ダイワ・ベトナム株式マザーファンド(評価額)	2, 036, 915, 736
未 収 入 金	1, 000, 000
未 収 利 息	106, 960, 937
前 払 費 用	62, 923
そ の 他 未 収 収 益	3, 328, 377
(B)負 債	50, 491, 160
未 払 収 益 分 配 金	3, 928, 629
未 払 解 約 金	4, 742, 859
未 払 信 託 報 酬	41, 611, 708
そ の 他 未 払 費 用	207, 964
(C)純 資 産 総 額 (A－B)	4, 789, 961, 215
元 本	3, 928, 629, 544
次 期 繰 越 損 益 金	861, 331, 671
(D)受 益 権 総 口 数	3, 928, 629, 544口
1 万口当り基準価額 (C/D)	12, 192円

* 期首における元本額は4,913,960,499円、当期中における追加設定元本額は635,098円、同解約元本額は985,966,053円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,192円です。

■損益の状況

当期 自2014年 5 月27日 至2015年 5 月25日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	271, 855, 014円
受 取 利 息	269, 008, 971
そ の 他 収 益 金	2, 846, 043
(B)有価証券売却損益	△ 122, 575, 462
売 買 益	390, 056, 098
売 買 損	△ 512, 631, 560
(C)信 託 報 酬 等	△ 96, 826, 043
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	52, 453, 509
(E)前 期 繰 越 損 益 金	812, 948, 136
(F)追加信託差損益金	△ 141, 345
(配 当 等 相 当 額)	(350, 086)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 491, 431)
(G)合 計 (D+E+F)	865, 260, 300
(H)収 益 分 配 金	△ 3, 928, 629
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	861, 331, 671
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 141, 345
(配 当 等 相 当 額)	(350, 086)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 491, 431)
分 配 準 備 積 立 金	1, 292, 811, 929
繰 越 損 益 金	△ 431, 338, 913

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。
(注4) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：14,906,055円（うち当ファンド分3,998,663円、うち親投資信託分10,907,392円）（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a)経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	207, 292, 957円
(b)経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	0
(c)収 益 調 整 金	350, 086
(d)分 配 準 備 積 立 金	1, 089, 447, 601
(e)当 期 分 配 対 象 額 (a + b + c + d)	1, 297, 090, 644
(f)分 配 金	3, 928, 629
(g)翌 期 繰 越 分 配 対 象 額 (e－f)	1, 293, 162, 015
(h)受 益 権 総 口 数	3, 928, 629, 544口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	10円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、5月25日現在の基準価額（1万口当り12,192円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

《お知らせ》

- 運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

- 書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

ダイワ・ベトナム株式マザーファンド

運用報告書 第5期（決算日 2015年5月25日）

（計算期間 2014年5月27日～2015年5月25日）

ダイワ・ベトナム株式マザーファンドの第5期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	1. ベトナムの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。） 2. ベトナム企業のD R（預託証券） 3. ベトナムの株価指数に連動するE T F（上場投資信託証券） 4. 1. に該当する株式またはベトナムの株価指数の値動きに償還価格が連動する債券（以下「株価連動債」といいます。）
運 用 方 法	①主として、ベトナムの株式（D R（預託証券）を含みます。以下同じ。）、E T F（上場投資信託証券）および株価連動債に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②株式への投資にあたっては、経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業の財務状況、成長性、株価バリュエーション、流動性等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。 ④株式、E T F（上場投資信託証券）および株価連動債の組入比率の合計は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限

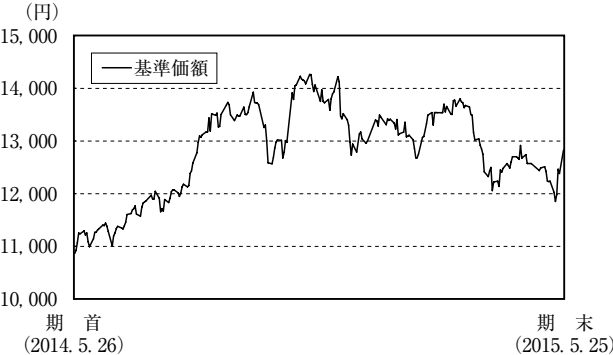
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		M S C I ベトナム指数 (配当込み、円換算)		式 組 比	株 先 比	公 社 債 組 比	投資信託 証 券 組入比率
	円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %				
(期首) 2014年5月26日	10,860	—	9,959	—	95.4	—	—	—
5月末	11,235	3.5	10,446	4.9	95.5	—	—	—
6月末	11,347	4.5	10,397	4.4	94.6	—	—	—
7月末	11,666	7.4	10,579	6.2	94.4	—	—	—
8月末	13,115	20.8	11,518	15.7	91.8	—	—	—
9月末	13,500	24.3	11,527	15.7	91.8	—	—	—
10月末	12,970	19.4	11,011	10.6	92.9	—	—	—
11月末	13,723	26.4	11,706	17.5	93.8	—	—	—
12月末	12,995	19.7	11,315	13.6	92.6	—	—	—
2015年1月末	13,109	20.7	11,638	16.9	94.8	—	—	—
2月末	13,654	25.7	12,298	23.5	96.1	—	—	—
3月末	12,430	14.5	11,054	11.0	93.2	—	—	—
4月末	12,569	15.7	11,243	12.9	95.8	—	—	—
(期末) 2015年5月25日	12,823	18.1	11,472	15.2	94.5	—	—	—

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) M S C I ベトナム指数 (配当込み、円換算) は、M S C I Inc. の承諾を得て、M S C I ベトナム指数 (配当込み、ベトナム・ドンベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。M S C I ベトナム指数は、M S C I Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はM S C I Inc. に帰属します。またM S C I Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。
- (注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

《運用経過》

- ◆基準価額等の推移について
- 【基準価額・騰落率】
期首：10,860円 期末：12,823円 騰落率：18.1%
- 【基準価額の主な変動要因】
ベトナム株式市況は小幅に下落しましたが、ファンドが超過収益を獲得したことや為替相場において円安ベトナム・ドン高が進んだことがプラスに寄与し、基準価額は値上がりしました。
- ◆投資環境について
- ベトナム株式市況
ベトナム株式市況は小幅に下落しました。ベトナム株式市況は、景気回復期待や外国人持ち株比率の上限引上げ観測などを支援材料に、期首から堅調な展開で始まりました。その後も、2014年8月にかけて、南シナ海の領有権問題に関する対中関係の緊張緩和期待や格付会社によるベトナムの信用格付け引上げを受けた投資家心理の改善を背景に、上昇基調を維持しました。9月には、米国長期金利の上昇や銀行の不良債権比率の上昇懸念などを受けて反落に転じ、その後も国内銀行による株式投資向け融資に対する中央銀行の規制強化などが嫌気されて、統落する動きとなりました。12月半ば以降は、株価下落を受けた割安感や中央銀行による銀行業界の再編計画発表などを好感して底堅い動きとなりました。しかし2015年3月以降は、米国の利上げ観測に左右されるかたちで上下に振れる展開となりましたが、利益確定の売りが優勢となり総じて軟調な動きとなりました。
- 為替相場
ベトナム・ドンは円に対して上昇しました。
ベトナム・ドンは、クロール・ベック制 (当局が「方向を決め小刻みに基準為替レートを変更する制度」で、例えば月ごとに一定の割合で為替レートが低下することを許すことを宣言します。) を採用しているため、対米ドルでは基本的に小幅な値動きとなりましたが、通貨切下げに伴いやや下落しました。一方で米ドル円は、2014年後半に好調な経済指標を受けた米国の利上げ時期前倒し観測や10月末の日銀の追加金融緩和策の発表を受けて、大幅な米ドル高円安が進行しました。2015年の年明け以降は、米国の利上げ時期をめぐる思惑から米ドル円はやや上下に振れたものの、米国の利上げ観測に下支えされ米ドルは対円に底堅く推移しました。
- ◆前期における「今後の運用方針」

- 〈株式組入比率〉
株式、E T F (上場投資信託証券) および株価連動債の組入比率の合計は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。
- 〈ポートフォリオ〉
・引続き、個別銘柄の株価動向を踏まえ、財務内容が良好で中長期的に高い成長が見込まれる企業への厳選投資を継続し、業種と企業規模の分散を図ったポートフォリオとする方針です。
・業種別では、不良債権増加に対する懸念が残るものの、業界再編観測や不良債権買取機構による不良債権処理の進展などが期待される金融、厳しい環境下でも安定的な収益成長が期待できる生活必需品、景気回復の恩恵を受け収益改善が期待されるエネルギーや素材などに注目しています。

◆ポートフォリオについて

個別銘柄の株価動向を踏まえ、財務内容が良好で中長期的に高い成長が見込まれる企業への分散投資を行ないました。業種では、景気・不動産市場の回復、業界再編観測や不良債権買取機構による不良債権処理の進展期待などが支援材料となる金融セクターを高位に維持しました。また、今後の景気回復局面において業績改善が期待される素材セクター、相対的に安定した利益成長が予想される生活必需品セクターも高位の組入比率としました。個別銘柄では、国内の調味料やインスタント・ヌードル市場で高いシェアを誇るMASAN GROUP（生活必需品）の組入比率を高位としました。不動産市場の改善見通しから開発・販売面で競争力の高いVINGROUP（金融）の組入比率を上げました。一方で、原油安に伴う油田採掘需要の冷え込みが懸念されるPETROVIETNAM DRILLING & WELL SERVICES（エネルギー）や不動産開発事業の収益寄与の一巡に加えて株価上昇で割安感が薄れたHOA PHAT GROUP（素材）の組入比率を下げました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

引き続き、個別銘柄の株価動向を踏まえ、財務内容が良好で中長期的に高い成長が見込まれる企業への厳選投資を継続し、業種と企業規模の分散を図ったポートフォリオとする方針です。業種別では、景気・不動産市場の回復や業界再編観測、不良債権買取機構による不良債権処理の進展期待などが支援材料となる金融セクターや、今後の景気回復局面において業績改善が期待される素材セクター、相対的に安定した利益成長が予想される生活必需品セクターなどに注目しています。

■主要な売買銘柄

株 式

(2014年5月27日から2015年5月25日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
VINGROUP JSC (ベトナム)	千株	千円	円	HOA PHAT GROUP JSC (ベトナム)	千株	千円	円
PETROVIETNAM FERT & CHEMICAL (ベトナム)	1, 040	203, 809	312	PETROVIETNAM DRILLING AND WE (ベトナム)	1, 125	306, 640	272
KINH DO CORP (ベトナム)	373. 07	181, 489	174	MASAN GROUP CORP (ベトナム)	683	269, 240	394
MASAN GROUP CORP (ベトナム)	253. 83	117, 617	315	HAGL JSC (ベトナム)	463. 27	201, 356	434
BANK FOR FOREIGN TRADE JSC (ベトナム)	650	109, 353	430	VINGROUP JSC (ベトナム)	1, 355	160, 661	118
PETROVIETNAM DRILLING AND WE (ベトナム)	341	106, 418	163	PETROVIETNAM GAS JOINT STOCK (ベトナム)	462	128, 434	277
PETROVIETNAM NHON TRACH 2 PO (ベトナム)	710	103, 996	304	KINH DO CORP (ベトナム)	230	118, 794	516
KINH BAC CITY DEVELOPMENT SH (ベトナム)	1, 524	95, 952	135	PETROVIETNAM FERT & CHEMICAL (ベトナム)	373. 07	93, 881	251
DANANG RUBBER JSC (ベトナム)	364. 94	94, 909	62	GEMADEPT CORP (ベトナム)	530. 12	90, 194	170
HOA SEN GROUP (ベトナム)	278	90, 117	246	PETROVIETNAM TECHNICAL SERVI (ベトナム)	519	88, 919	171
		65, 499	235		387	79, 073	204

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	51円
(株式)	(51)
有価証券取引税	12
(株式)	(12)
その他費用	30
(保管費用)	(30)
(その他)	(0)
合 計	93

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2014年5月27日から2015年5月25日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ベトナム	百株	千ベトナム・ドン	百株	千ベトナム・ドン
		94, 630. 9	305, 266, 009	104, 236	393, 645, 789
		(11, 693. 83)	(一)		

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
外国株式

銘 柄	期 首	当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	
			外貨建金額 邦貨換算金額	
	百株	百株	千ベトナム・ドン 千円	
(ベトナム)				
BIM SON CEMENT JSC	—	3,080	5,143,600	28,804 素材
HOANG HUY INVESTMENT SVC JSC	—	2,304.1	5,990,660	33,547 資本財・サービス
SAIGON SECURITIES INC	—	2,700	5,778,000	32,356 金融
PHA LAI THERMAL POWER JSC	2,980	1,530	3,381,300	18,935 公益事業
PETROVIETNAM DRILLING AND WE	8,776.67	5,965.33	32,374,782	181,298 エネルギー
PETROVIETNAM FERT & CHEMICAL	—	5,098.8	15,143,436	84,803 素材
VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	866.05	799.26	8,552,082	47,891 生活必需品
HATIEN 1 CEMENT JSC	—	1,000	2,120,000	11,872 素材
BANK FOR FOREIGN TRADE JSC	3,121.93	6,931.71	29,251,816	163,810 金融
VIETNAM JS COMMERCIAL BANK F	0.06	3,500.06	6,335,108	35,476 金融
BAO VIET HOLDINGS	2,526.46	1,926.46	6,858,197	38,405 金融
MASAN GROUP CORP	8,810.1	6,715.7	54,732,955	306,504 生活必需品
HAGL JSC	22,272.6	10,805.86	19,450,548	108,923 金融
PETROVIETNAM FINANCE JSC	0.04	0.04	16	0 その他
VINGROUP JSC	4,728.95	9,647.83	46,791,975	262,035 金融
HOA PHAT GROUP JSC	15,604.59	6,531.87	17,570,730	98,396 素材
KINH BAC CITY DEVELOPMENT SH	0.05	10,710.05	16,814,778	94,162 金融
DEVELOPMENT INVESTMENT CONST	6,170.05	3,067.06	3,496,448	19,580 資本財・サービス
REPRIGERATION ELECTRICAL ENG	1,100.08	0.08	203	1 資本財・サービス
PETROVIETNAM TRANSPORTATION	9,250	3,215	3,697,250	20,704 エネルギー
GEMADEPT CORP	5,190.02	0.02	61	0 資本財・サービス
THU DUC HOUSING DEVELOPMENT	3,570	1,485	2,405,700	13,471 金融
KINH DO CORP	0.04	0.04	160	0 生活必需品
TAN TAO INVESTMENT INDUSTRY	0.04	0.04	24	0 資本財・サービス
LICOGI 16 JSC	—	2,973.6	2,289,672	12,822 資本財・サービス
DANANG RUBBER JSC	—	2,324	14,757,400	82,641 一般消費財・サービス
PETROVIETNAM GENERAL SERVICE	3,399.9	—	—	— 資本財・サービス
PETROVIETNAM GAS JOINT STOCK	2,300	—	—	— 公益事業
HA DO JSC	1,325	2,912.05	8,386,704	46,965 資本財・サービス
MOBILE WORLD INVESTMENT CORP	—	675	5,400,000	30,240 一般消費財・サービス
SOUTHERN HYDROPOWER JSC	—	1,126.6	2,219,402	12,428 公益事業
NOIBAI CARGO TERMINAL SER JS	—	810	7,978,500	44,679 資本財・サービス
PETROVIETNAM TECHNICAL SERVI	500	—	—	— エネルギー
PETROVIETNAM NHON TRACH 2 PO	—	7,100	16,756,000	93,833 その他
FPT CORP	384.21	0.01	52	0 情報技術
ファンド合計	株 数、金 額	102,876.84	104,965.57	343,677,564 1,924,594
	銘柄数 <比率>	24銘柄	32銘柄	<94.5%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年5月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,924,594	94.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、その他	113,257	5.6
投 資 信 託 財 産 総 額	2,037,852	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

なお、5月25日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=121.70円、100ベトナム・ドン=0.56円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(2,010,112千円)の投資信託財産総額(2,037,852千円)に対する比率は、98.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年5月25日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	2,037,852,355円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	72,580,171
株 式 (評価額)	1,924,594,363
未 収 入 金	24,997,625
未 収 配 当 金	15,680,196
(B)負 債	1,000,000
未 払 解 約 金	1,000,000
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	2,036,852,355
元 本	1,588,486,108
次 期 繰 越 損 益 金	448,366,247
(D)受 益 権 総 口 数	1,588,486,108口
1 万口当り基準価額 (C/D)	12,823円

* 期首における元本額は1,974,412,309円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は385,926,201円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ツインアクセス (ブラジル国債&ベトナム株式) <2017-01>1,588,486,108円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,823円です。

■損益の状況

当期 自2014年 5 月27日 至2015年 5 月25日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	38, 180, 510円
受 取 配 当 金	38, 156, 644
受 取 利 息	23, 866
(B)有価証券売買損益	356, 831, 820
売 買 益	595, 879, 585
売 買 損	△ 239, 047, 765
(C)そ の 他 費 用	△ 5, 311, 326
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	389, 701, 004
(E)前期繰越損益金	169, 739, 042
(F)解 約 差 損 益 金	△ 111, 073, 799
(G)合 計(D+E+F)	448, 366, 247
次 期 繰 越 損 益 金(G)	448, 366, 247

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。